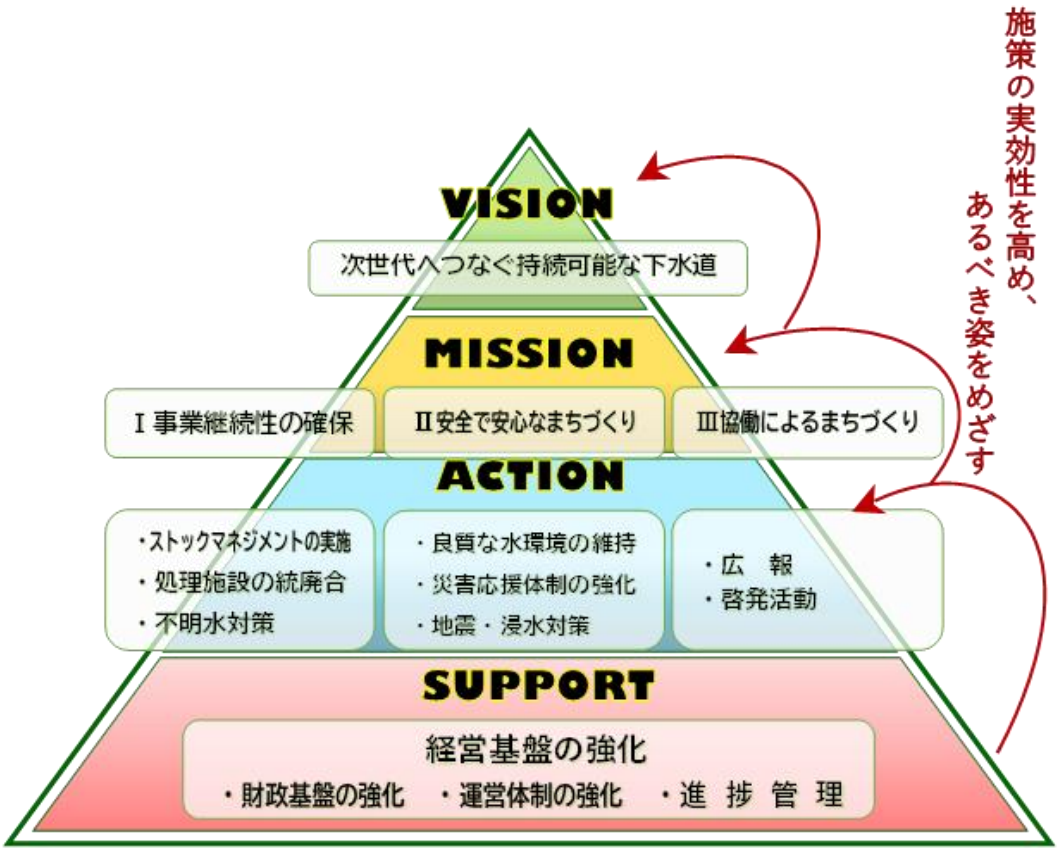
第６章　経営戦略

経営戦略策定の趣旨

下水道事業が建設投資の時代から更新・維持管理の時代へ移行し、施設の老朽化対策とそれに伴う財源確保が課題となる中、人口減少や節水機器の普及による有収水量の減少が見込まれるため、経営環境は今後ますます厳しさを増していきます。さらには、地震や局地的集中豪雨など自然災害への対応や技術職員の人材育成など、多くの課題に直面しています。

本市では、経営基盤の強化と財務マネジメントの向上を的確に行うため、平成 27 年４月（2015.4）から地方公営企業法を適用し、本章を中長期的な視点から今後 10 年間の経営方針を示した**「丹波市下水道事業経営戦略」**として策定しました。



経営戦略は、社会情勢の変化などを踏まえ 3～5 年ごとに見直すことが推奨されており、国の「社会資本整備総合交付金などの交付にあたっての要件等の運用について」（国水下事第 56 号）に基づき、交付金の交付要件として次の２点が求められています。

1．経営健全化に向けた具体的なロードマップの記載
2．少なくとも５年に１回の使用料改定の必要性の検証

そこで、本ビジョンの策定から中間年次（令和 8 年度）を迎え、これまでの施策の取組状況や決算状況などを評価・分析するとともに、「投資・財政計画」の時点修正（ローリング）を実施しました。PDCA サイクルによる時点修正が、経営の継続性や使用料水準を見える化し、市民への説明責任を果たすことを目指しています。

また、本ビジョンの施策**「経営基盤の強化」**の取組として位置づけることで、各施策における実効性をさらに高めていきます。

1　財政基盤の強化

経営戦略の策定にあたっては、地方公営企業会計の適用により把握可能となった経営指標を用い、現状分析及び目標設定を行います。

①経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計繰入金*などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この比率は、単年度の収支が黒字であることを示す 100％以上となっていることが必要です。

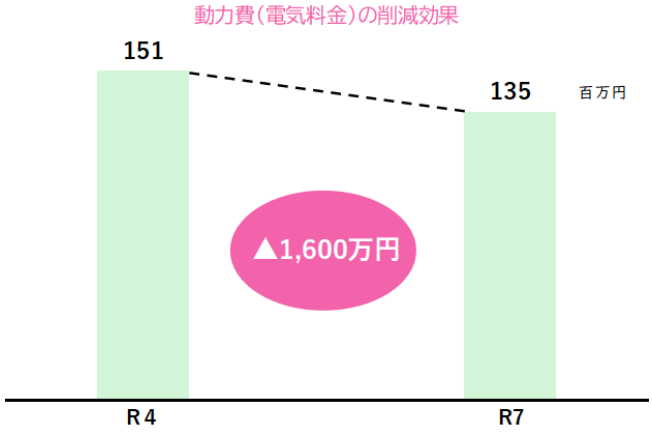
経常収支比率

経常収支比率（％）＝ 経常収益 ／ 経常費用 × 100

令和13年度（2031）目標値　**105％**

本市の下水道事業は、指標の基準となる 100％以上を達成しています。令和 2 年度の上下水道部の組織統合による経営の効率化や一般会計繰出金の適正化に努めてきたものの、資材費や人件費の高騰などの影響により、目標値である 105％には届いていません。

しかしながら、処理施設の統廃合や**電力供給契約の見直し**など、維持管理費の抑制に努めた結果、健全な収支バランスを維持しています。今後も目標値105％の達成に向け、更なる経営の健全化を目指します。



経常収支比率 （%）

	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
公共下水道事業	103.9	100.1	100.1	100.3	100.4
特定環境保全公共下水道事業	105.7	100.4	100.3	100.3	99.9
農業集落排水事業	99.9	99.9	99.7	100.1	100.2
コミュニティ・プラント事業	97.3	95.3	100.1	97.9	97.0
下水道事業　計	**103.3**	**100.1**	**101.1**	**100.2**	**100.0**

使用料と並んで収益の柱となる一般会計繰入金は、雨水処理に要する経費や下水道普及特別対策債分など、一般会計が負担すべきものとして総務副大臣通知により定められた基準内繰入金と、それ以外の基準外繰入金に区分されますが、基準内繰入金の算定対象経費である企業債の元利償還金や減価償却費の減少により、今後も減少する見込みです。



②経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、使用料改定の必要性を判断する目安のひとつになります。この比率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。

本市の下水道事業は、令和２年度に実施した使用料改定（基本水量の引き下げと累進区分の細分化）などの効果により、目標値である105%を上回って良好に推移しています。

この改定は、人口減少や節水機器普及に伴う有収水量減少の影響を緩和する役割を果

たしており、現行の使用料体系の適正性が示されています。ここで確保された資金余力は、一般会計からの基準外繰出金の抑制に貢献するとともに、将来直面する処理施設の改築更新費用や災害対応に備えるための貴重な原資となります。

今後も**「丹波市ストックマネジメント計画（加古川水系）」**、及び**「丹波市ストックマネジメント計画（由良川水系）」**に基づき、投資的経費の平準化を図るとともに、中長期的な経営環境の動向を見極め、世代間の負担の平準化と使用者負担の適正化に努めます。

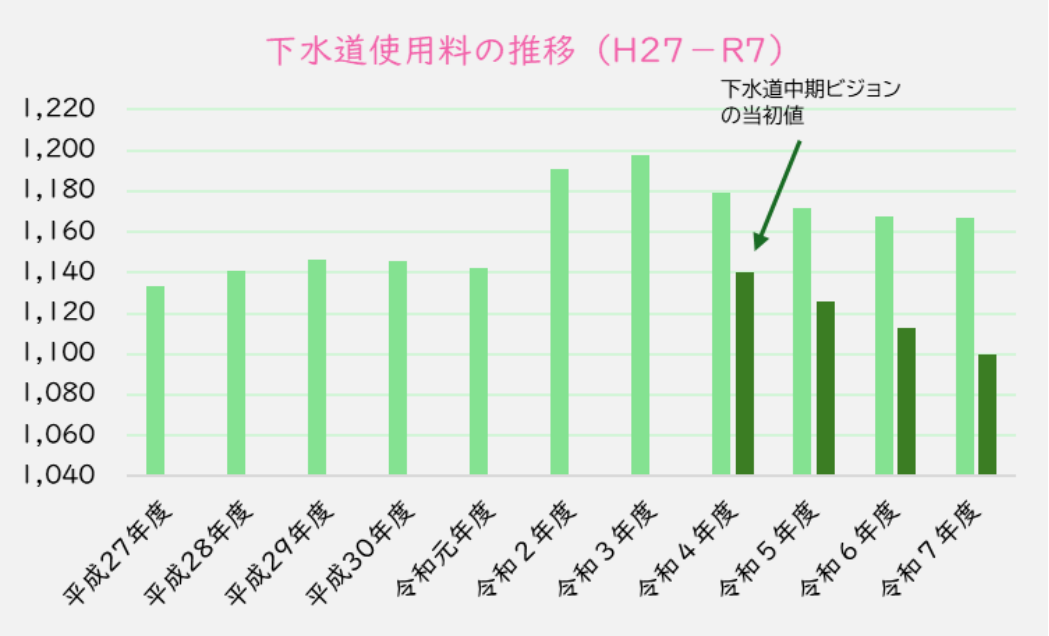
経費回収率

経費回収率（%）＝ 下水道使用料 ／ 汚水処理費 × 100

令和13年度（2031）目標値 **105%**

経費回収率（%）

下水道事業	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
使用料収入（千円）	1,197,802	1,179,065	1,171,874	1,167,568	1,166,804
汚水処理費（千円）	851,223	944,917	971,478	991,767	1,008,014
経費回収率	**140.7**	**124.8**	**120.6**	**117.7**	**115.8**



※各セグメントの経費回収率

経費回収率（%）

公共下水道事業	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
使用料収入（千円）	241,490	242,305	241,774	242,258	245,636
汚水処理費（千円）	199,981	227,490	230,285	234,012	238,043
経費回収率	**120.8**	**106.5**	**105.0**	**103.5**	**103.2**

経費回収率（%）

特定環境保全公共下水道事業	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
使用料収入（千円）	620,634	624,958	629,964	639,580	638,279
汚水処理費（千円）	393,571	474,515	487,214	516,675	527,399
経費回収率	**157.7**	**131.7**	**129.3**	**123.8**	**121.0**

経費回収率（%）

農業集落排水事業	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
使用料収入（千円）	296,923	291,108	280,025	265,798	263,073
汚水処理費（千円）	216,406	219,436	219,400	199,201	199,860
経費回収率	**137.2**	**132.7**	**127.6**	**133.4**	**131.6**

経費回収率（%）

コミュニティ・プラント事業	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
使用料収入（千円）	38,755	20,694	20,111	19,932	19,816
汚水処理費（千円）	41,265	23,476	34,579	41,879	42,712
経費回収率	**93.9**	**88.2**	**58.2**	**47.6**	**46.4**

③流動比率

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、1 年以内に支払うべき債務に対して、支払い原資となる現金預金等の流動資産を保有している状況を示す「100%以上」が健全性の基準とされています。

本市では、企業債の元金償還金や投資的経費、緊急時の突発的な支払いに備え、資本費平準化債を活用して手元資金の確保に努めてきました。同時に、計画前期においては、余剰資金を国債や地方債で運用（投資有価証券への振替）し、利息収入による財政基盤の強化を図ってきました。実績値が目標値を下回っているのはこの資金運用（固定資産への振替）によるものであり、実際の資金繰りにおけるリスクは低い状態に保たれています。

しかしながら、類似団体の動向や今後の財政見通しから、今後はは資金の減少が確実視されています。そのため、これまでの資金運用は抑制し、計画後期では流動比率「100%以上」を維持すること基本に、元金償還金の推移を注視しつつ、将来の資金需要に備えるため、資本費平準化債の継続活用や新たな特定財源の掘り起こしなど、確実な資金確保に努めていきます。

流動比率

流動比率（%）＝ 流動資産 ／ 流動負債 × 100

令和13年度（2031）目標値 **120%**

流動比率 （%）

	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025
公共下水道事業	97.9	93.3	95.8	91.7	92.2
特定環境保全公共下水道事業	95.8	109.9	110.4	106.7	107.4
農業集落排水事業	111.2	95.0	84.4	77.1	67.6
コミュニティ・プラント事業	3407.5	2679.9	8926.1	3683.1	3879.3
下水道事業　計	**113.1**	**109.2**	**107.8**	**103.7**	**101.1**

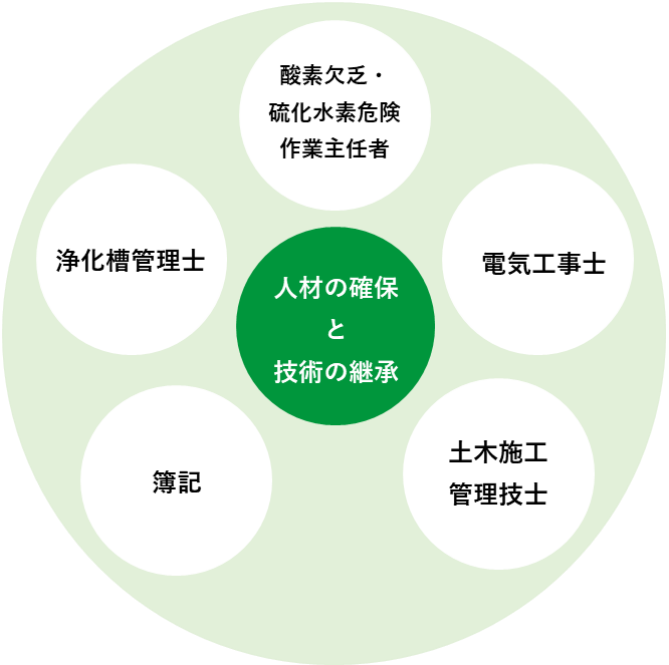
※コミュニティ・プラント事業は償還中の借入金がなく、流動負債が少ないため、流動比率が高くなっています。



2　運営体制の強化

①人材の確保と技術の継承

基本理念である「次世代へつなぐ持続可能な下水道」を構築し、安定的にサービスを提供するためには、経理担当職員や技術職員など専門性に富んだ職員の**人材の確保と技術の継承**が必要です。そのため、OJT*による技術指導やノウハウの継承を積極的に行うとともに、日本下水道協会や日本下水道事業団などが主催する研修への参加や各種資格の取得を奨励していきます。



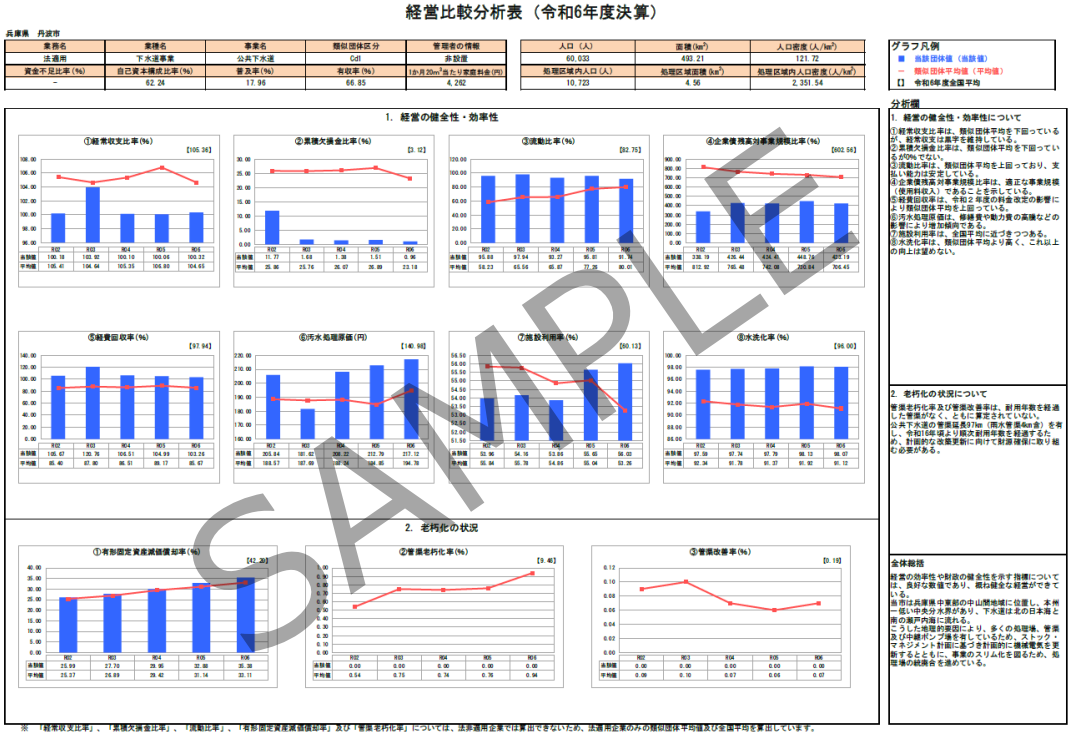
②ICT の活用による業務の効率化

本市の下水道事業が持つ下水道施設（管渠施設・処理場施設・ポンプ場施設）を、限られた職員で維持管理するためには、**ICT の活用による業務の効率化**が不可欠です。安全・安心な下水道を目指すため、全国共通のワンコイン浸水センサー実証実験への参加をはじめ、IoT*、AI*といった新しい技術の導入を検討し、民間委託によるノウハウや創意工夫を活用しながら、さらなる業務効率化とサービス向上を目指します。

3　進捗管理

本ビジョンで掲げた施策や経営戦略の各取組を確実に実施していくため、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の PDCA サイクルにより、施策の取組状況や目標指標に対する達成度を定期的に把握します。

見直しの時期については、**経営比較分析表**や**事務事業評価シート**により毎年度評価を行うとともに、計画期間の中間年次（令和 8 年度/2026）においては、これまでの施策の取組状況や財務諸表などの実績値に基づいた中間検証を実施しました。



経営比較分析表の内容は、市ホームページからご覧ください。→

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	下水道事業会計					
事業担当課	上下水道部　下水道課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長		担当		担当	

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標６【くらしの基盤政策】便利で快適に暮らせるまち
		施策分野	6-4 水道・生活排水
	根拠法令・個別計画等	下水道法、都市計画法、水質汚濁防止法、浄化槽法、地方公営企業法、下水道中期ビジョン	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	下水道整備区域の市民
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	生活排水が適切に処理され、地域の水環境が維持されるとともに、市民の生活環境が安全に保たれている。 下水道施設が計画的に維持更新され、財政基盤が強固で次世代につながる持続可能な状態となっている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・下水道使用料の賦課・徴収 ・下水道中期ビジョン（経営戦略）の策定 ・長寿命化計画（ストックマネジメント）による老朽化施設・設備の更新 ・処理施設の統廃合 ・不明水対策 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：丹波市ウォーターサービス共同企業体、日本管財環境サービス・ファノバ共同企業体、 住友重機械工業エンバイロメント・ライトウェル維持管理事業共同企業体、日本メンテナスエンジニヤリング株式会社

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円）※人件費込み （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
収益的収入及び支出	収益的収入　A＋B	2,902,567	3,134,400	0	0	0	0	
	営業収益A	1,309,982	1,277,840	0	0	0	0	
	その他B	1,592,585	1,856,560	0	0	0	0	
	収益的支出　C＋D	2,899,681	3,216,400	0	0	0	0	
	営業費用C	2,651,700	2,977,811	0	0	0	0	
	その他D	247,981	238,589	0	0	0	0	
資本的収入及び支出	資本的収入　E＋F＋G	1,882,634	2,347,100	0	0	0	0	
	企業債E	1,231,100	1,532,100	0	0	0	0	
	国県支出金F	119,420	309,300	0	0	0	0	
	その他G	532,114	505,700	0	0	0	0	
	資本的支出　H＋I＋J	2,796,267	3,259,100	0	0	0	0	
	建設改良費H	367,091	873,822	0	0	0	0	
	企業債償還金I	2,425,186	2,268,413	0	0	0	0	
	その他J	3,990	116,865	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	経常収支比率	%	目標	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	
			実績	100.0						
成果	経費回収率	%	目標	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	
			実績	115.8						
活動	処理区統廃合実績（延べ）	施設	目標	8.0	8.0	8.0	10.0	10.0	11.0	
			実績	7.0						
	指標の推移等の背景・分析	・経常収支比率は、使用料収入が僅かに減少したが、前年度とほぼ変わらず100.0%で、経営は概ね安定している。 ・経費回収率は、処理場及びポンプ場等維持管理業務や水道事業等包括委託業務において、昨今のインフレを背景とした人件費や資材費の高騰などが影響し、汚水処理費（維持管理費）を押し上げられた結果、前年度比1.9ポイント減の115.8%となった。 ・処理区統廃合実績は、谷川処理区（太田久下）の機械電気工事の工期を４月に延伸したため、増加しなかった。							

4　投資・財政計画

本計画の中間年次にあたり、本市の現状と課題、取組実績、および今後の将来見通しを踏まえて試算し、投資・財政計画の時点修正（ローリング）を行いました。

「経営戦略策定・改定ガイドライン」に基づき、**「投資試算」**と**「財源試算」**の収支均衡を図るとともに、経費回収率は 105％を目標として設定しています。なお、資本的収支においては収入を支出が上回るため、損益勘定留保資金を補塡財源として活用し、全体の収支均衡を確保しています。

≪主な収益及び費用（収益的収支）の考え方

営業収益　料金収入

令和 7 年度までの実績を考慮し、推定値を見直します。

営業収益　その他

令和 4 年 5 月に本稼働した東部雨水ポンプ場等に対する一般会計繰入金（雨水処理に要する経費）を考慮し、推定値を見直します。

営業外収益　補助金

令和 7 年度までの一般会計繰入金の実績を考慮し、推定値を見直します。

営業外収益　長期前受金戻入

償却資産の減価償却にあわせて国庫補助金などの長期前受金を収益化します。また、建設改良に充てた企業債の元金償還にかかる一般会計繰入金についても、同様に収益化します。

営業外収益　その他

地方債・国債の資金運用に伴う受取利息を計上します。

営業費用　職員給与費

令和 7 年度までの実績を考慮し、推定値を見直します。

営業費用　経費（動力費は除く）

下水道施設の維持管理業務委託料などを、昨今の物価上昇率を考慮し、推定値を見直します。

営業費用　減価償却費

令和 7 年度までの実績を考慮し、推定値を見直します。処理施設の長寿命工事

により取得する資産の耐用年数を 20 年、統廃合工事により取得する資産の耐用年数を 50 年として算定します。

営業外費用　支払利息

令和 7 年度までの借入実績に基づき、推定値を見直します。新規発行企業債の利率については、現在の金利水準を踏まえ 3.0％で算定しています。

➢主な投資額及び財源（資本的収支）の考え方

企業債

ストックマネジメント計画に基づく処理施設の長寿命化工事や統廃合工事にかかる事業費の 1 ／ 2 を企業債の発行により賄います。償還方法は 20 年または 40 年（据え置き 1 年）の元金均等方式により算定しています。

企業債（資本費平準化債）

令和 6 年度の制度見直しに伴い、発行限度額の引き上げを考慮し算定します。償還方法は、20 年（据え置き 1 年）の元金均等方式により算定します。

他会計補助金

令和 7 年度までの一般会計繰入金の実績を考慮し、推定値を見直します。

国県補助金

ストックマネジメント計画に基づく処理施設の長寿命化工事や統廃合工事にかかる事業費の 1 ／ 2 を社会資本整備総合交付金や農業集落排水事業補助金により賄います。

工事負担金

公共ます等設置申請に伴う負担金を、申請件数に基づき推定値を算定します。

建設改良費

年度ごとの建設改良費を可能な限り平準化し、処理施設の長寿命化工事や統廃合工事を計画的に実施します。なお、管渠更新工事は計画していません。

企業債償還金

これまでに発行した企業債の元金償還金及びこれから建設改良のために発行する企業債（資本費平準化債を含む）の元金償還金を計上しています。

その他

固定資産購入費を計上します。

（収益的収支）

区分＼年度				令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益（A）		1,200,687	1,194,592	1,200,184	1,193,389
		（1）料金収入		1,179,065	1,171,874	1,167,568	1,166,804
		（2）受託工事収益（B）		0	0	0	0
		（3）その他		21,622	22,718	32,616	26,585
		2．営業外収益		1,545,675	1,456,708	1,532,995	1,592,444
		（1）補助金		625,883	523,005	565,961	612,204
			他会計補助金	625,883	523,005	559,911	612,204
			その他補助金	0	0	6,050	0
		（2）長期前受金戻入		914,892	929,247	961,925	972,876
		（3）その他		4,900	4,456	5,109	7,364
		収入計（C）		2,746,362	2,651,300	2,733,179	2,785,833
	収益的支出	1．営業費用		2,419,106	2,368,933	2,487,686	2,571,127
		（1）職員給与費		102,702	98,262	113,736	107,508
			基本給	54,369	51,751	54,618	56,728
			その他	48,333	46,511	59,118	50,780
		（2）経費		666,355	638,101	722,208	817,860
			動力費	151,348	124,648	135,629	135,395
			修繕費	68,194	64,774	123,210	120,444
			材料費	8,322	8,171	11,615	11,957
			その他	438,491	440,508	451,754	550,064
		（3）減価償却費		1,650,049	1,632,570	1,651,742	1,645,759
		2．営業外費用		325,507	280,988	240,428	214,153
		（1）支払利息		320,843	275,237	234,913	208,250
		（2）その他		4,664	5,751	5,515	5,903
		支出計（D）		2,744,613	2,649,921	2,728,114	2,785,280
	経常損益（C）－（D）（E）			1,749	1,379	5,065	553
特別利益（F）				140	1,747	17	151
特別損失（G）				1,275	1,736	1,115	4,288
特別損益（F）－（G）（H）				△ 1,135	11	△ 1,098	△ 4,137
当年度純利益（又は純損失）（E）＋（H）				614	1,390	3,967	△ 3,584
繰越利益剰余金又は累積欠損金（I）				191,036	190,595	193,041	197,008
流動資産（J）				3,226,401	2,919,972	2,873,702	2,752,413
			うち未収金	545,930	525,870	564,192	508,598
流動負債（K）				2,955,876	2,708,075	2,770,001	2,722,345
			うち建設改良費分	2,539,100	2,454,995	2,421,129	2,265,029
			うち未払金	399,848	235,930	335,956	442,733

（単位：千円）

令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
1,184,070	1,179,389	1,174,725	1,170,090	1,165,453	1,160,845
1,162,137	1,157,489	1,152,858	1,148,247	1,143,653	1,139,079
0	0	0	0	0	0
21,933	21,900	21,867	21,843	21,800	21,766
1,585,374	1,626,058	1,673,038	1,716,801	1,760,999	1,812,550
582,487	613,989	660,605	703,218	747,409	797,260
582,487	613,989	660,605	703,218	747,409	797,260
0	0	0	0	0	0
994,020	1,003,202	1,003,566	1,004,716	1,004,723	1,006,423
8,867	8,867	8,867	8,867	8,867	8,867
2,769,444	2,805,447	2,847,763	2,886,891	2,926,452	2,973,395
2,561,491	2,593,298	2,621,607	2,649,720	2,685,657	2,727,084
107,571	107,571	107,571	107,571	107,571	107,571
56,698	56,698	56,698	56,698	56,698	56,698
50,873	50,873	50,873	50,873	50,873	50,873
814,746	836,399	855,290	874,691	894,615	915,077
135,395	136,755	136,755	136,755	136,755	136,755
120,444	123,696	127,035	130,466	133,988	137,606
9,928	12,147	12,475	12,811	13,158	13,512
548,979	563,801	579,025	594,659	610,714	627,204
1,639,174	1,649,328	1,658,746	1,667,458	1,683,471	1,704,436
201,440	211,014	223,168	234,930	241,899	249,490
195,983	205,557	217,711	229,473	236,442	244,033
5,457	5,457	5,457	5,457	5,457	5,457
2,762,931	2,804,312	2,844,775	2,884,650	2,927,556	2,976,574
6,513	1,135	2,988	2,241	△ 1,104	△ 3,179
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
6,513	1,135	2,988	2,241	△ 1,104	△ 3,179
199,938	201,073	204,061	206,302	205,198	202,019
2,504,385	2,465,467	2,415,923	2,305,636	2,111,744	1,883,915
536,147	536,147	536,147	536,147	536,147	536,147
2,413,275	2,242,214	2,019,945	1,825,053	1,564,227	1,442,130
2,046,318	1,875,256	1,654,679	1,461,477	1,200,650	1,078,553
353,616	353,616	353,616	353,616	353,616	353,616

（資本的収支）

区分＼年度			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
資本的収支	資本的収入	1．企業債	1,347,000	1,351,800	1,220,000	1,231,100
		うち資本費平準化債	1,150,000	1,100,000	1,050,000	1,100,000
		2．他会計補助金	630,762	743,187	655,148	482,692
		3．他会計負担金	0	0	0	0
		4．国県補助金	174,311	225,336	128,123	119,421
		5．固定資産売却代金	0	40	90	3,739
		6．工事負担金	41,700	75,725	34,946	45,682
		計 （A）	2,193,773	2,396,088	2,038,307	1,882,634
		（A）のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 （B）	0	0	0	0
		純計 （A）－（B） （C）	2,193,773	2,396,088	2,038,307	1,882,634
	資本的支出	1．建設改良費	471,265	600,232	426,053	367,091
		うち職員給与費	31,732	28,625	32,755	31,921
		2．企業債償還金	2,557,563	2,546,049	2,461,953	2,425,186
		3．その他	1,580	123,356	7,436	3,990
		計 （D）	3,030,408	3,269,637	2,895,442	2,796,267
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 （D）－（C） （E）			836,635	873,549	857,135	913,633
補てん財源		1．損益勘定留保資金	782,285	851,682	845,646	905,976
		2．利益剰余金処分額	0	0	0	0
		3．繰越工事資金	0	0	0	0
		4．その他	54,350	21,867	11,489	7,657
		計 （F）	836,635	873,549	857,135	913,633
補塡財源不足額 （E）－（F）			0	0	0	0
企業債残高 （H）			20,565,565	19,371,316	18,129,363	16,935,277

○他会計繰入金

区分＼年度		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
収益的収支分		636,394	544,536	590,174	638,263
	うち基準内繰入金	615,997	530,136	569,508	617,443
	うち基準外繰入金	20,397	14,400	20,666	20,820
資本的収支分		630,762	743,187	655,148	482,692
	うち基準内繰入金	456,724	462,083	470,783	478,242
	うち基準外繰入金	174,038	281,104	184,365	4,450
合計		1,267,156	1,287,723	1,245,322	1,120,955

（単位：千円）

令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
1,333,500	1,293,000	1,294,500	979,500	931,500	501,000
1,120,000	999,000	878,000	684,000	481,000	209,000
474,926	432,675	361,083	268,630	183,849	143,854
0	0	0	0	0	0
263,500	359,000	416,500	385,500	500,500	362,000
0	0	0	0	0	0
27,832	27,832	27,832	27,832	27,832	27,832
2,099,758	2,112,507	2,099,915	1,661,462	1,643,681	1,034,686
0	0	0	0	0	0
2,099,758	2,112,507	2,099,915	1,661,462	1,643,681	1,034,686
456,070	617,070	862,070	620,070	930,070	613,070
29,070	29,070	29,070	29,070	29,070	29,070
2,268,409	2,049,698	1,878,637	1,656,369	1,461,477	1,200,650
4,884	4,884	4,884	4,884	4,884	4,884
2,729,363	2,671,652	2,745,591	2,281,323	2,396,431	1,818,604
629,605	559,145	645,676	619,861	752,750	783,918
629,605	559,145	645,676	619,861	752,750	783,918
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
629,605	559,145	645,676	619,861	752,750	783,918
0	0	0	0	0	0
16,000,368	15,243,670	14,659,533	13,982,664	13,452,687	12,753,037

（単位：千円）

令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
583,138	614,517	661,100	703,701	747,854	797,717
583,138	614,517	661,100	703,701	747,854	797,717
0	0	0	0	0	0
474,926	432,675	361,083	268,630	183,849	143,854
471,546	429,295	357,703	266,940	183,849	143,854
3,380	3,380	3,380	1,690	0	0
1,058,064	1,047,192	1,022,183	972,331	931,703	941,571